アクシアル リテイリング株式会社

（証券コード　8255）

第68期

定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、
法令および当社定款第16条の規定に基づき、
インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.axial-r.com/）に掲載することにより、
株主の皆様にご提供しているものであります。

目　次

第68期
（2018年４月１日から2019年３月31日まで）
連結計算書類の連結注記表 …… 1
計算書類の個別注記表 …… 11

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（1） 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ．連結子会社の数

12社

ロ．連結子会社の名称

株式会社原信、株式会社ナルス、株式会社フレッセイ、
原信ナルスオペレーションサービス株式会社、株式会社ローリー、
アクシアル レーベル株式会社、株式会社フレッセイヒューマンズネット、
高翔商事株式会社、株式会社原興産、株式会社アイテック、高速印刷株式会社、
力丸流通サービス株式会社

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

④ 開示対象特別目的会社の状況

該当事項はありません。

（2） 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

（3） 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

（4） 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ．たな卸資産

・ 商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

・ 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

・ 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　２年～50年、機械装置及び運搬具　２年～17年、

その他（工具、器具及び備品）　２年～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

その他（商標権）　10年、その他（ソフトウエア）　５年

ハ．リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ．長期前払費用

定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を採用している一部子会社の役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、当該会社の役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤　重要な収益及び費用の計上基準

・　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑥　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦　のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

⑧　その他連結計算書類作成のための重要な事項

・　消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5)　会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

(6)　表示方法の変更に関する注記

①　連結損益計算書

前期において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、重要性が増したため、当期より独立掲記しております。

なお、前期の連結損益計算書における「営業外収益」の「その他」83百万円に含めていた「受取保険金」は13百万円であります。

②　「税効果会計に係る会計基準」の一部改正

「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

なお、前期の連結貸借対照表における「流動資産」の「繰延税金資産」は1,012百万円、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は2,029百万円であります。

(7)　会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

(8)　追加情報に関する注記

該当事項はありません。

2．連結貸借対照表に関する注記

(1)　有形固定資産の減価償却累計額　**56,017**百万円

(2)　担保資産及び担保付債務

①　借入金の担保に供している資産及び担保付債務

・　担保資産

建物及び構築物	**1,270**百万円
土地	**2,199**百万円
合計	**3,469**百万円

・　担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	**117**百万円
長期借入金	**12**百万円
合計	**129**百万円

②　賃貸借契約の担保に供している資産

・　担保資産

建物及び構築物	**78**百万円
土地	**596**百万円
合計	**674**百万円

③　仕入取引の担保に供している資産及び担保付債務

・　担保資産

現金及び預金	**2**百万円
投資有価証券	**1,765**百万円
敷金及び保証金	**144**百万円
合計	**1,911**百万円

・　担保付債務

買掛金	**2,384**百万円
流動負債「その他」	**4**百万円
合計	**2,388**百万円

3．連結損益計算書に関する注記

(1)　固定資産売却益の内訳

機械装置及び運搬具	**0**百万円
土地	**0**百万円
合計	**0**百万円

(2)　固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	**0**百万円
土地	**0**百万円
合計	**0**百万円

(3) 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	40百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
有形固定資産「その他」	12百万円
無形固定資産	12百万円
合計	66百万円

(4) 減損損失

当社グループは、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当期におきましては、収益性が著しく低下した店舗に関する資産及び賃貸資産等について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額２億36百万円を特別損失に減損損失として計上いたしました。

① 資産グループ　フレッセイ新桐生店（群馬県桐生市）他５店舗

用途　店舗

種類　建物及び土地等

減損損失

建物及び構築物	45百万円
土地	56百万円
その他	100百万円
小計	202百万円

② 資産グループ　賃貸資産等（群馬県前橋市）他４物件

用途　賃貸資産等

種類　土地

減損損失

土地	34百万円
小計	34百万円

③ 合計

合計	236百万円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを6.8％で現在価値に割り引いて算定しております。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	**23,388,039**株	－	－	**23,388,039**株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	**45,481**株	**212**株	－	**45,693**株

（注）変動事由の概要

（増加数の内訳）

単元未満株式の買取請求による取得　**212**株

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日定時株主総会	普通株式	**1,167**	**50.00**	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月13日取締役会	普通株式	**466**	**20.00**	2018年9月30日	2018年12月6日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	**1,213**	**52.00**	2019年3月31日	2019年6月27日

5．金融商品に関する注記

（1） 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入やリース契約）を調達しております。

また、一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は金融機関からの借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は、金利変動及び為替変動によるリスクを回避するために利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

イ．資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて１年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産は、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントに対するものであり、回収期日は決算日より最長15年後で、借手の信用リスクに晒されております。

未収還付法人税等は、すべて１年以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日より最長５年後で、貸出先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社が出店をしているショッピングセンターの不動産賃借契約に係るものであり、約定に定めのあるものの回収期日は決算日より最長27年後で、差入先の信用リスクに晒されております。

ロ．負債

買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、すべて１年以内の支払期日であります。

長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期日は長期借入金が決算日より最長２年後、リース債務が決算日より最長20年後であります。

長期預り保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントから受け入れているものであり、約定に定めのあるものの支払期日は決算日後最長21年後であります。

ハ．デリバティブ取引

当期末現在において、該当するものはありません。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金について、当社グループ各社は、各担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性のない投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、信用リスク軽減のため格付けの高い金融機関に限定し、所定の決裁手続きを経た上で取引を行うこととしております。なお、当期におけるデリバティブ取引の利用はありません。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、定期的に取引の状況、時価等を把握し、為替や金利変動リスクを検証することとしております。なお、当期におけるデリバティブ取引の利用はありません。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社及びグループ各社からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰りの計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤　信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

項　目		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時　価 (百万円)	差　額 (百万円)
現金及び預金		10,870	10,870	—
受取手形及び売掛金		1,656	1,656	—
リース投資資産		930	961	30
未収還付法人税等		325	325	—
投資有価証券				
その他有価証券		3,266	3,266	—
長期貸付金	(注) 1	26	30	4
敷金及び保証金		7,667		
貸倒引当金	(注) 2	△30		
		7,636	7,265	△371
資産合計		24,712	24,375	△336
買掛金		15,156	15,156	—
未払法人税等		1,681	1,681	—
長期借入金	(注) 3	434	435	0
リース債務	(注) 3	3,717	3,779	62
長期預り保証金		5,256	4,991	△265
負債合計		26,247	26,045	△202
デリバティブ取引		—	—	—

(注) 1．長期貸付金には、1年以内に回収予定のものを含んでおります。
2．個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
3．長期借入金及びリース債務には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。
4．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収還付法人税等、買掛金、未払法人税等は、短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(2) リース投資資産及び長期貸付金は、回収可能性を反映した元利金の合計額を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
(3) 投資有価証券のうち市場性のある株式等については、取引所の相場によっております。
(4) 敷金及び保証金、長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
(5) 長期借入金及びリース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
(6) デリバティブ取引について、該当するものはありません。
5．非上場株式383百万円は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

6．資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、スーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から賃貸借期間満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率（0.95％～1.70％）を使用し計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当期首残高	**5,165**百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	**132**百万円
見積もりの変更による調整額	**3**百万円
時の経過による調整額	**52**百万円
履行による支払充当額	△**76**百万円
履行時差額及び消滅債務の取崩額	△**5**百万円
当期末残高	**5,271**百万円

（注）当期末残高は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動負債「その他」	**60**百万円
固定負債「資産除去債務」	**5,211**百万円

7．賃貸等不動産に関する注記

当社の一部子会社では、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	**2,531**円**13**銭
(2) １株当たり当期純利益	**275**円**36**銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	**59,082**百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	―
普通株式に係る期末の純資産額	**59,082**百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	**23,342,346**株

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益	**6,427**百万円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	**6,427**百万円
１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	**23,342,428**株

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ．子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ．その他有価証券

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品　２年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権　10年、ソフトウエア　５年

(3) 引当金の計上基準

① 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

・ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更に関する注記

・ 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正

「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

なお、前期の貸借対照表における「流動資産」の「繰延税金資産」は11百万円、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は79百万円であります。

(7) 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

(8) 追加情報に関する注記

該当事項はありません。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　**2**百万円

(2) 保証債務

・ 他の会社の仕入債務に対する債務保証

原信ナルスオペレーションサービス株式会社	**1,126**百万円
株式会社原信	**44**百万円
株式会社ナルス	**8**百万円
株式会社原興産	**0**百万円
合計	**1,179**百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く。）

① 短期金銭債権	**180**百万円
② 短期金銭債務	**33**百万円

3．損益計算書に関する注記

・ 関係会社との営業取引及び営業以外の取引の取引高の総額

① 営業取引（収入分）	**2,720**百万円
② 営業取引（支出分）	**18**百万円
③ 営業取引以外の取引（収入分）	**34**百万円
④ 営業取引以外の取引（支出分）	**17**百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

- **自己株式の数に関する事項**

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	45,481株	212株	―	45,693株

（注）変動事由の概要

（増加数の内訳）

単元未満株式の買取請求による取得　212株

5．税効果会計に関する注記

（1） 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

投資有価証券評価損	79百万円
賞与引当金	4百万円
未払事業税	3百万円
その他	2百万円
繰延税金資産合計	90百万円

（2） 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
（調整）	
役員賞与引当金	3.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.1%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%

6．リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7．関連当事者との取引に関する注記

- **関連会社等**

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	当期末残高（百万円）
子会社	株式会社原信	(所有) 直接 100	当社の事業子会社 役員の兼任 6名	配当金の受取	996	—	—
				経営指導料の受取	402	—	—
				資金の貸付	39,700	関係会社短期貸付金	2,300
				利息の受取	15	—	—
子会社	株式会社ナルス	(所有) 直接 100	当社の事業子会社 役員の兼任 2名	配当金の受取	280	—	—
				経営指導料の受取	78	—	—
				資金の貸付	3,740	関係会社短期貸付金	1,220
						1年内回収予定の関係会社長期貸付金	475
						関係会社長期貸付金	166
				利息の受取	9	流動資産「その他」	0
子会社	株式会社フレッセイ	(所有) 直接 100	当社の事業子会社 役員の兼任 3名	配当金の受取	440	—	—
				経営指導料の受取	172	—	—
				資金の貸付	28,500	関係会社短期貸付金	500
				利息の受取	7	—	—
子会社	原信ナルスオペレーションサービス株式会社	(所有) 直接 100	当社の事業子会社 役員の兼任 6名	資金の借入	3,400	関係会社短期借入金	1,400
				仕入債務の保証	1,126	—	—
				利息の支払	5	—	—
子会社	株式会社ローリー	(所有) 直接 100	当社の事業子会社 役員の兼任 2名	資金の貸付	100	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	58
						関係会社長期貸付金	290
子会社	アクシアルレーベル株式会社	(所有) 直接 100	当社の事業子会社 役員の兼任 2名	資金の貸付	11,030	—	—
子会社	株式会社原興産	(所有) 直接 100	当社の事業子会社 役員の兼任 1名	資金の借入	3,300	関係会社短期借入金	2,000
				利息の支払	6	—	—
子会社	株式会社アイテック	(所有) 直接 100	当社の事業子会社 役員の兼任 1名	資金の借入	2,650	関係会社短期借入金	900

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	当期末残高（百万円）
子会社	高速印刷株式会社	(所有) 直接 100	当社の事業子会社 役員の兼任なし	資金の借入	380	関係会社短期借入金	300
子会社	力丸流通サービス株式会社	(所有) 間接 100	当社の事業子会社 役員の兼任2名	資金の借入	650	関係会社短期借入金	400

（注）1．取引金額に消費税等は含まれておらず、当期末残高には消費税等が含まれております。
2．経営指導料は、各社の規模、業績、事業所数等を基準に算定した数値を基に決定しております。
3．資金の貸付及び借入は、各社の資金繰り状況を基に取締役会で決定した枠内で実行しております。また、金利につきましては、一般に公表される市場金利を参考に決定しております。なお、株式会社ローリーへの貸付は無利息であります。
4．仕入債務の保証は、商品の仕入に関する買掛債務を対象に支払保証を行っているものであります。

8．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 **1,129円00銭**

(2) 1株当たり当期純利益 **78円02銭**

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	26,353百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	26,353百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	23,342,346株

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	1,821百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,821百万円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	23,342,428株

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。